

初年次教育と入学前教育

—大学は高大接続にどのように取り組むのか—

濱名 篤

関西国際大学学長

本稿は大会企画のシンポジウム「高大接続からみた入学前教育」での筆者の報告をまとめたものである。高等教育への進学者の多様化が進行する中で、入学前教育への注目が高まっている。しかし、入学前教育には様々なタイプのものが併存しており、初年次教育色の強いものと、リメディアル教育の要素が強いものがある。AO や推薦といった非学力入試を経て入学してくる多様な学生に対し、どのように高大接続実現していくのかについて、関西国際大学での実践例も交えながら考察した。

1. はじめに

2008年12月の中教審「学士力」答申では、初年次教育の学士課程教育の中での位置づけが明確化されたことは記憶に新しいが、その背景には高大接続がうまく機能しておらず、学生の多様化の大きな原因のひとつになっていることがあげられている。同答申では、「高大接続テスト(仮称)」の導入について、その必要性や内容についての検討を大学・高校関係者に求めている。

他方、最近の大学の中には高大接続の観点から、入学前教育の導入に取り組む大学が増加しつつある。しかし、その内容は初年次教育に近い目的や内容のものと、リメディアル教育に近いその両タイプが併存し、入学前教育の目標、内容、方法等についての議論も不十分なまま、実践が先行する状況にある。

本稿では、最近注目度を高めている入学前教育の導入の実際をたどる中でその類型を確認しつつ、初年次教育の観点から現状を分析し、それぞれの大学にとってこの教育プログラムが担うべき機能と期待される成果を明らかにしていく。

なお本稿では、入学前教育を「大学入学前に、入学予定者に対して大学が提供する教育プログラム」と定義しておく。

2. 入学前教育という概念とその変遷

入学前教育がクローズアップされるようになった背景には、推薦やAOといった非学力入試の存在がある。リクルート社の調査結果によれば、進路環境に関わる進路指導の困難に関して、「入試の多様化」を60%以上の高校が指摘し、大学・短大進学率70%以上の高校では74%に達している。文部科学省の「平成19年度AO・推薦入試の実施状況について」によれば、国公立大学の63%がAO入試を実施し、91%が推薦入学を実施している。他方、入学者の貴嘘学力の担保に課題を感じている学部が実施学部のそれぞれ7割と5割に達している。推薦とAOという入試形態が、学力担保や進路指導についての課題を表面化させ、高大接続を学力、学習習慣、学習目的、学習動機など多方面での問題を表面化させてきたといえよう。

ベネッセが行った入学前教育の調査結果をまとめた山本以和子によれば、1999年11月現在では、下記のような状況である。

推薦入試の合格者に対して入学前教育を行っている大学は、国公立大学16大学17学部、私立大学90大学138学部を数えた（計106大学155学部）。

実施の多い学部系統は、多い順に理・工・農学部系統が29大学30学部、文・外国語学部系統が24大学26学部、経済・経営・商学部系統が24大学29学部、法・政策学部系統が16大学16学部、医・歯・薬学部系統が15大学15学部であった（人社系は64大学71学部）。

対象は合格者全員というのがほとんどであったが、中には職業高校出身者向け、調査書の内申点が低い者向け、専願での合格者向け、入試結果により実施というのもあった。

AO入試で入学前教育をしている大学が8大学12学部、指定校推薦合格者向けは5大学6学部、スポーツ選考合格者向けが2大学2学部、併設高校からの合格者向けが20大学23学部、帰国子女選抜合格者向けは4大学4学部あった（AOは8大学12学部しかなかった）。

一般入試の合格者に対して「入学者教育」を行っている大学は、10大学13学部であった。1泊2日の合宿形式や小論文を入学後のオリエンテーションまでに課したり、また学科情報誌を配布したりという内容であった。

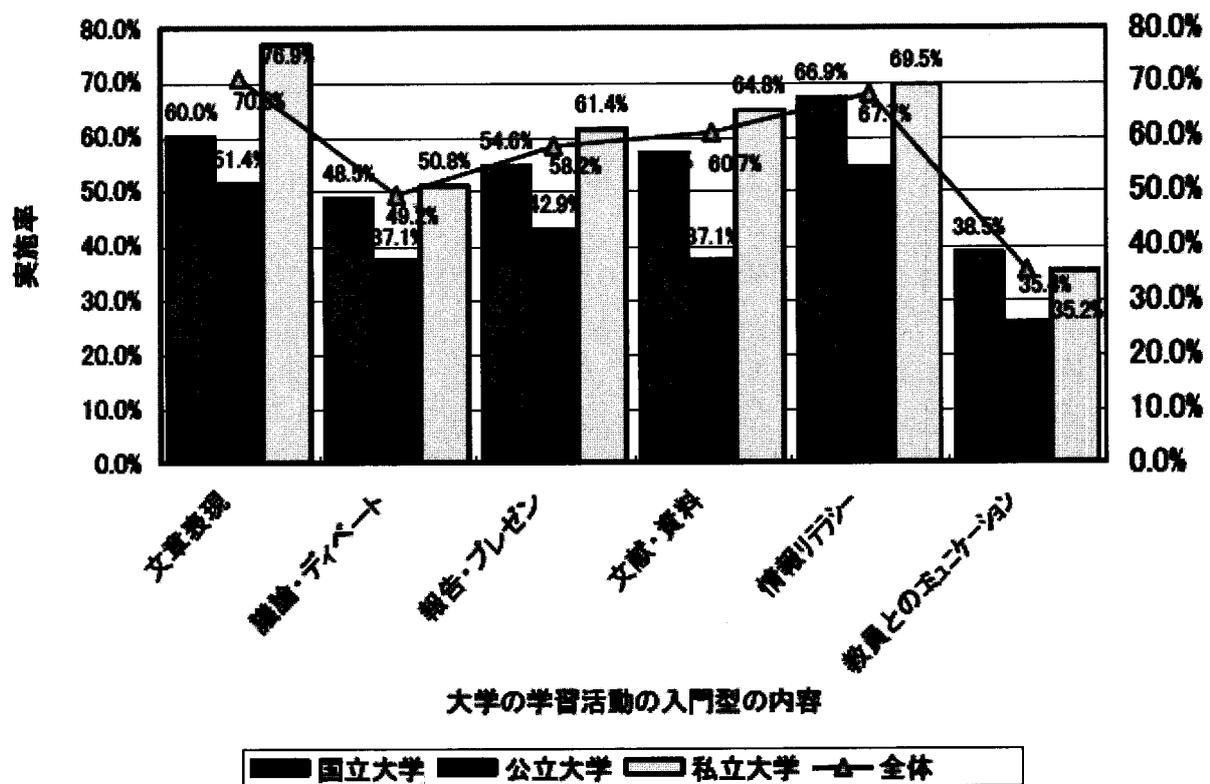


図1 入学前教育の内容と実施数(1999年11月段階；1999～2001年度文部省科学研究費報告書『米国の大学入学後の教育選抜システムに関する研究—大学の進級選抜，進級配置，転入—』より山本(2002, p.99)が作成)

図1から教育内容をみると、スタディスキル・アカデミックスキルを内容とするものが多く、これらは通信添削型で行われていたものが多かった。「合格者を遊ばせない」というのが目的の大勢であったともいえるだろう。

その後、入学前教育は徐々に多くの大学で実施されるようになり、文科省の GP 事業でも採択されるようになった。

平成 16 年度に特色 GP に採択された中央大学商学部の取組「実学理念に基づく高大接続教育の展開」は、a.「高大接続教育」、b.「入学準備教育」、c.「学部教育」の 3 種類のプログラムから構成されている。このうち高校生に大学教育を提供する a.「高大接続教育」には、体験授業を提供する「高大連携」、会計学ゼミ等を提供する「高大接続」、付属校対象に出張講義を行う「高大一貫」の三つがある。入学手続者を対象とする b.「入学準備教育」では、英語・文章作成・数学の基礎力養成のための添削教育や情報リテラシー教育が提供されている。c.「学部教育」は、「高大接続教育や入学準備教育との連続性を確保するとともに、商学部の実学理念を身につけた人材を育成すべく、高度なキャリアやスキルを目指す学生に、プログラム科目群やメニュー科目群が提供される」とあるが、内容的には入学前に実施されるものではない。

筆者は、入学前教育を下記の三つのタイプに分けてとらえている。

①進路ナビゲーション型。大学入学後の学習目的や動機づけの強化等、意識や動機づけについての移行準備に重点を置いた入学準備教育。

②アカデミックスキル型。大学入学後必要とされる学習技術をあらかじめ学習させるスキル面での入学準備教育。

③リメディアル型。高校までの基礎学力が十分でない、あるいは未履修科目がある進学者に対し、リメディアル教育を実施し、入学までに学力不足を補おうとする教育。リメディアル教育のコンセプトに近い。

④対人コミュニケーション型。入学予定者同士の親睦や人間関係づくりを目的とした準備教育。

この類型化に基づくと、a.は専門領域についての関心を深めたり、入学目的を明確にしたりすることに有効であると思われる。いうならば①「進路ナビゲーション型」といえる。

b.は高校教育の補完のための③「リメディアル型」と大学入学後の備えての②「アカデミックスキル型」の複合型といえよう。

この取組には、現在行われている入学前教育に含まれている要素の多くが含まれているが、ソーシャル・スキルや対人関係の強化によって適応の支援を行う④「対人コミュニケーション型」といった内容は含まれていない。

ベネッセが 2005 年度に AO 入試を実施した大学を対象に、同年夏に行った調査の結果をみると、AO 入学者に入学前教育、初年次教育を実施する大学は全体の 7 割(私立 73.8%, 国立 66.7%、公立 81.8%)に達している。

内容面では、「専門分野の学習」が私立 30.1%、国公立 40.9%が多く、「進路ナビゲーション型」にとどまらず、入学後の専門準備が含まれている。「リメディアル型」である「基礎学力の養成」は、私立 23.7%、国公立で 27.3%と 6 年前と比べ増加している。

この 10 年間のデータをみると、入学前教育が、非学力入試の拡大と共に数多くの大学で採用されるようになり、内容面では、「進路ナビゲーション型」中心から、「リメディアル型」が拡大してきていることが読み取れる。

3. 高大接続と高大連携

入学前教育が広範に広がっている最大の理由は、高校と大学の接続関係がうまくいっている

とはいえないところにある。高校と大学の関係の微妙さは、両者の関係を説明する概念にも表れている。

高校と大学の関係を論議する際に使われる用語として、「高大連携」と「高大接続」という二つが併存している。二つの用語は、似ているが概念的には大きく異なる。グーグルで検索を試みると、前者が10万件のヒットがあるのに比べ、後者は14,700件のヒットであり、前者の方が多く用いられ普及している。用語の意味を広辞苑で調べると、「連携」は「互いに連絡を取り合って物事を行うこと」をいい、「接続」は「つなぐこと」となっている。

前者を使うとき、高校と大学の関係は連続的であり容易に関係をつくることができるという前提に立っている。大学の授業を高校生に受講させると、大学の授業についての理解が深まり、学習意欲が高まるという前提に立って、高校生を大学の授業に送り出したり、大学の教員を高校に招いて授業をしてもらったりする試みは「高大連携」の発想に立っている。しかし、高校2～3年生が大学の授業に出てきて、違和感なくついていくことができ、目的意識を明確化するのが一般的な状況であろうか。十分な準備もなく、高校生が大学の授業を聴講して、学習意欲が高まっていったり、学習目的が明確化したりする優秀な生徒はいるかもしれないが、多数派なのであろうか。

近年大学での初年次教育や学習支援に対する関心の高まりは、かなりの大学入学者が高校から円滑に移行することができないリスクが高いが故であることを忘れてはならない。

それに対し「接続」は、もともと「切れている」もの同士を「つなぐ」という発想である。大学入試センターの荒井克弘氏は、高校と大学は接続していないと断言している。地方分権的な教育行政の体制の下で、高校教育は市民の完成教育となっており、大学教育が大衆化しても、地域性(多様性)が強い高校教育と多様化が進む大学は、つながった関係など成立させえないということを理由に挙げている。筆者はこちらの見解の方が妥当だと感じる。

高大連携と高大接続といえどもこれまでは入試の問題と考えられてきた。しかし、高校入試が「適格者主義」を断念し、ユニバーサル・アクセスになっており、高校教育の内容が極めて多様化し、あらゆる高校が共通に学んでいるという教科内容やレベルの共通性が維持できなくなってきたこともあって、これまでの中教審の答申では「正しい」あるいは「改善」と扱われてきた「入試の多様化」が、もはや抜本的な解決策にならないことを認めるに至っている。

学力の多様化が学習意欲や学習習慣から生じているだけでなく、教育内容そのものに起因していることを大学関係者が十分認識していたとは思えない。大学入試センターの研究開発部の調べによれば、全国の高校での地歴の履修パターンは、最も多い「世界史 B+日本史 B」でも20.8%にすぎず、主要なパターンだけでも14種類に及んでいる。理科も同様で、最多の「化学 I+生物 I」で18.2%、主要なパターンで11種類にも及ぶ。このような学習内容の多様化に対し、これまでは入学者選抜方法の多様化によって対応し、「改善」しようとしてきた。仮想敵は「過度の受験競争」であり、その緩和が「改善」になると考えられ、AOや推薦といった入学者選抜の多様化が問題解決への道だという前提に立ってきた。しかし、ここまで多様化した履修パターンに対応した学力を確認する入試を、個別大学の努力に期待することはもはや不可能である。

今回の学士力答申は、高大接続を「入試問題」から「教育問題」に転換したという声がある。荒井はすでに、高校と大学の接続問題は、「従来の選抜(入試選抜)」から「教育接続」へと移行せざるえないことを指摘している。

入試の圧力によって高校生を勉強させるという「入試」発想ではなく、高校教育で何を身に付けさせるのかという「教育」の発想で、高校教育を機能させる組織的な取り組みが求められている。

4. 大学内での高校までの学力の多様化

近年、同じ大学の新生の間でも学力も含めた「多様化」が進行してきている。国立や大手私大においても生じているといわれているが、中堅以下の大学でこうした傾向は顕著である。多様化といっても、その中には様々な多様化が含まれている。学習習慣、学習目的、学習動機、そして学力等における多様化である。

昨年12月の中教審「学士課程教育」答申の中で、話題になったものの一つに高大接続テスト(仮称)がある。しかしこの議論の5年以上前に、大学入試センターは総合問題調査研究委員会という委員会をつくり、センター試験とは別に、多様な入試で入学してくる新生のプレースメントや、推薦入試等の入学者の基礎学力を測定できるような、高校1年終了程度の「総合基礎試験」をつくるための試作問題(国語、数学、英語)を作成し、関東地区の高校生といくつかの大学・短大でモニター調査を実施していた。地方私大A大学はモニターの1校で、2004年度入学者に対して「総合基礎試験」の試作問題(国語、数学、英語)のモニター調査を実施した。筆者は共同研究者のひとりとして、A大学より提供された2004年度入学者の学業成績(GPA、取得単位数)及び学籍異動(退学・徐籍等)に関するデータと総合基礎の英語成績を用いた分析を行った。

「アット・リスク学生」(学力事由の中退者と成績下位者、つまりこのままでは退学勧告を受けるくらいに学業成績(GPA)が低い学生は、学力上位にもいるが、大部分は50点満点で30点(6割)未満という、入学時の学力下位者であった(図2参照)。このことは基礎学力を確認する基礎的なテストがあれば、学力の面でリスクの高い学生をある程度予測し対応することによって、退学者数を絞り込むことができる可能性があることを示唆している。

それでは高校までの学力が大学入学後の成績を全面的に規定するのであろうか。仮にそうであれば、新生を選ばない大学には救いようがないということになる。図2はまた、非学力選抜で入学してくる総合基礎試験の成績下位者でも、入学後に学習適応をしていった場合には、学力差をある程度カバーしてくれる可能性を示している。

診断テストが存在しない場合には、非学力入試で入学してくる学生たちに「リメディアル型」の入学前教育を準備しなければならない大学や教員にとっては、多様化が進行するごとに多様なプログラムを用意していかなければならないのであろうか。あるいは前述の中央大がそうであったように、特定の属性の入学予定者を指名するのだろうか、希望者だけを対象とするので良いのであろうか。あるいは、アドミッションポリシーに入学後に必要とされる基礎学力やこうしたプログラムの受講が求められることについて、具体的に説明もないままに、入学手続き後に全員が義務として受けさせられるという方式が許されるのだろうか。入学前プログラムの仕組みや内容には課題は多い。

対象層が拡大すると共に、学内での多様化が進行するとすれば、アメリカのSATやACTのように、AO志願者の基礎学力診断のための外的基準となるテストがなければ、「リメディアル型」入学前教育への対応は一層難しくなるといえる¹。

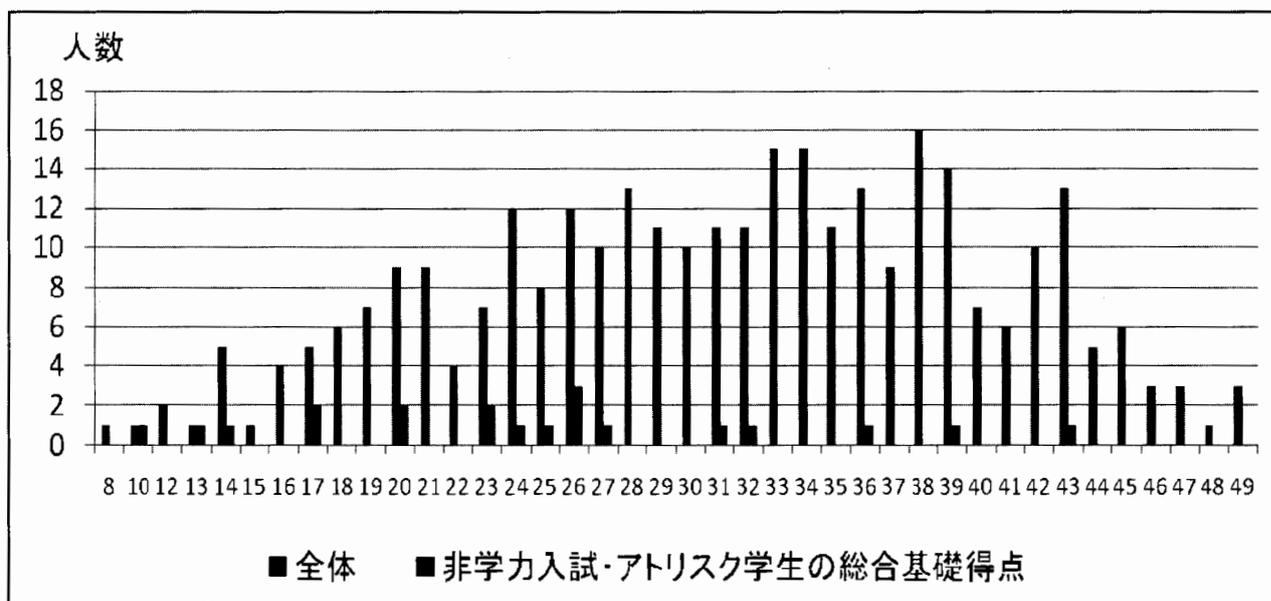


図2 総合基礎（英語）得点別 アット・リスク学生出現状況（濱名他，2007）

5. 初年次教育と入学前教育の連続性

高校教育と大学教育の接続の問題はこれまで、学力の低い志願者を入れる大学が悪いという高校側の言い分と、高校卒業が高校教育の質保証として機能していないことが問題だという大学側の指摘の応酬であったといえる。しかし、どちらが悪いと放置できる状況にないのは明らかである。これまで、高校が大学入試を生徒指導の材料として「利用」してきた側面も否定できない。私立大学が定員確保のために、入試科目を削減し、学力に問題のある者を合格させてきたことも否定できない。しかし、勉強しないと大学に行けないという言説は、もはや一部銘柄大学とその志願者にしか通用しなくなっている。

ユニバーサル化が進行し続け、選り好みしなければ大学進学が可能な状況になってきていることを勘案すると、合格し入学さえすればいいというのではなく、高校までの基礎学力が準備不足の入学も、大学教育に円滑に移行させ、大学での学習成果を上げるように持って行くことが重要になってきているのである。

そのためには、AO入試や推薦入試のような早期合格者はもとより、多様な入学予定者に対し、初年次教育の持つ特性を活かしつつ、それと整合的な入学前教育の提供が可能かを検討していかなければならないであろう。

前述のようにAO入試や推薦入試の合格者が学習から離れないように（遊ばせない）ことから始まっていた日本の入学前教育は当初から多様な内容を持っていたが、アカデミックスキル型が最も多かったのが、進学率の上昇によって進学者の多様化が進むにつれて、次第にリメディアル型が増加してきたといえる。

しかし、入学前教育の目的は「リメディアル型」に傾斜していったよいのであろうか。

ここで筆者の所属する関西国際大学の入学前教育のプログラムを参考までに紹介しておきたい。本学は1998年に短大を母体に開学した後発大学であり、開学当初から多様な学生が入学してきていた。推薦入試は開学時から、AO入試も2年目から導入していたこともあり、GPA制度を開学時から導入し、学習支援センターも全国に先だって同時に開設していた。学習支援センター自体は次第に定着していったが、それでも最も支援の必要な学生を待っているだけでは、

本当に支援の必要な学生は来てくれないとわかり、それに対する対応策として注目したのが初年次教育である。本学では必要な学生がすべて受講するように2000年より「学習技術」を必修科目として導入した。

その後、新入生の「不安緩和」や「適応促進」をできるだけ早く始め、「円滑な移行」をはかることを狙いとして入学前教育を開始したのは2003年春のことであった。2月から3月にかけて、日程を複数回設定し、日程や内容を新入生が「選択でき」、リメディアル教育を内容とはしない、「来学が前提」という方式で本格的に開始した。それまでは、他学と同様に、各学科が課題図書を定め、ワークシートやガイドを作成して郵送し、それを自学させて返送させるという方式は行っていたが、それではやってきてもこななくても成績や得点に反映させることはできず、初年次教育との連続性もつくり出しにくいと考え、「初年次教育」型の入学前教育に切り替えることが必要であると考えたのである。

学生の多様化が進行する中で、ガイドを読んだだけで「アカデミックスキル型」の入学前教育ができるのなら、そのような学生も大学も苦勞しないであろう。「リメディアル教育型」の内容を行わせるのなら、高校教育までの学習でどのような知識が必要であり、不十分ならば入学前に補習を受講しなければならないことをアドミッションポリシーや入試要項に記載しておくことが少なくとも必要であろう。しかし、新入生の大学生活への早期適応を実現するには、少しでも早く学生を初年次教育に誘うことが、適応や移行にとって有効であると考えた。内容は2003年～2004年の期間は、「スタディ・スキルズ」、「コンピュータ入門(タッチタイピング等操作の基本等)」、「英語科目(2003: CASEC, 2004: 基礎英文法復習)」、「タイムマネジメント」の四つを用意し、入学予定者が科目を選択して受講できる方式とした。プログラムの名前は「ウォーミングアップ学習」と名づけ、来学して受講することが前提条件とし、その代わりに2～3月に複数回設定した日程から、下宿探しなどと合わせ自らの都合に合わせていつ受講するかは選択できるようにした。

2005年度以降は内容を一部改め、「スタディ・スキルズ」「タイムマネジメント」「ゼミナール入門」「生活サポート」とし、ゼミナール入門のみを必修にし、他は自由選択にした。このプログラムを必修化したのは、事前に指定図書を読んで予習する(新書または論文を事前に送付して、ガイドに基づき予習してくる)方式をとり、高校までと最も異なる学習スタイルであるゼミ方式を経験してもらい、早めに大学での学習スタイルに慣れてもらうことをねらったからである。アメリカでは、入学前プログラムや入学直後に「コモン・リーディング」と呼ばれる大学共通で、新入生と教職員が同じ本(小説やエッセイが多い)を読むという共通の学習体験からスタートするというプログラムが多く導入されているが、同じような狙いを持っている。

図3は参加率の推移と、参加者の大学生活への不安がどのように低減してきたかをみたものである。当初は、下宿・県外学生が半数を超える本学で、果たして交通費まで使って参加する入学予定者がどれだけいるかという疑問の声が学内でも聞かれたが、3割から始まった参加率は3分の2を超えるまでに上昇してきた。

参加理由も、「授業内容に興味があったから」69%、「大学生活に不安があったから」69%、「家族などからすすめられて」16%、「自宅が大学に近かったから」6%と、想定していたように大学生活への不安を抱く学生が、内容に関心を持つ学生に匹敵するほどいることと、彼らが1日限りのこのプログラムに参加するだけでも、7割以上が不安を低減させ、「各教科の内容について理解できた・役に立った」と答えた者が92%(2007年度)に達することをみれば、リメデ

イアルは入学前には行わないで、むしろ大学生活や大学での学習への不安を取り除き、期待感を促進することが必要であり、ある程度可能であることがわかる。

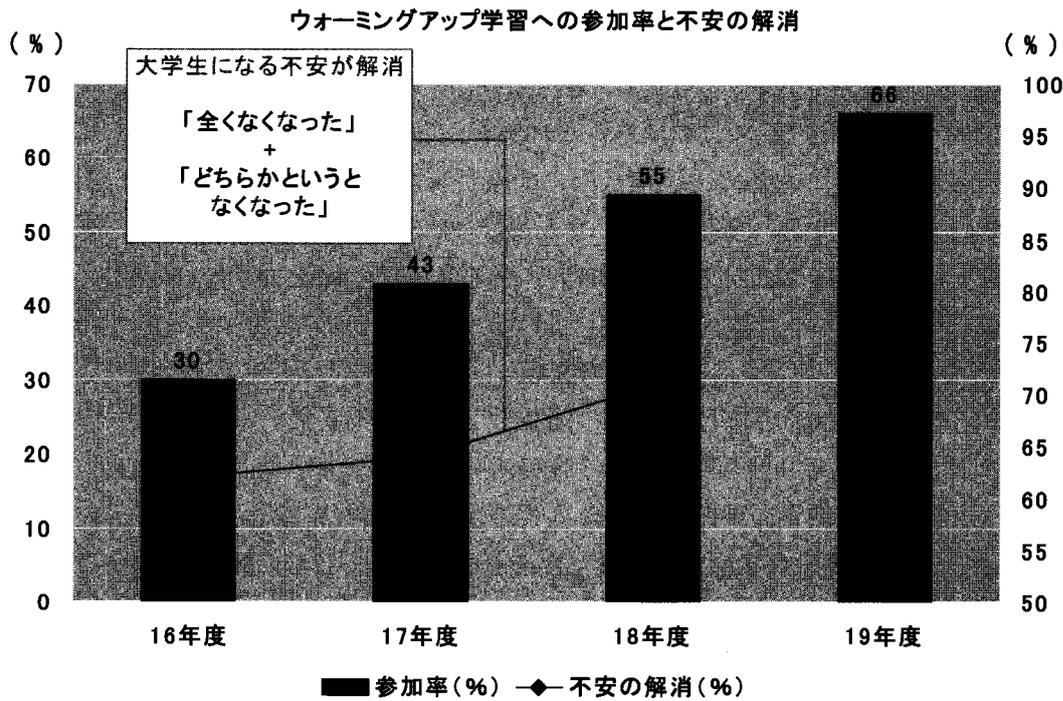


図3 2007（平成19）年度ウォーミングアップ学習 受講理由（複数回答）

初年次教育の先輩国であるアメリカの大学では入学前にどのようなプログラムを提供しているのであろう。果たしてリメディアル教育を開始しているのであろうか。

初年次教育の内容と評価のしっかりしていることで知られるオハイオ州にある **Bowling Green State University (BGSU)** は学生数 23,000 人の大学であるが、入学前にアドバイザーと新生全員が時間を取って来学し、入学後の課題、目的、履修計画などについて面談し、リメディアル教育の受講が必要な者には、その必要性について十分理解した上で、入学後の約束を契約書の形式でアドバイザーと新生が取り交わす方式を取っている。同大学の方式は、大変な労力と時間を必要とするが、リメディアル教育を一方向的に指名受講させるという方式ではない。

この方式では、入学前教育に必要な要素は、①「診断」（何が弱点かの把握）、②「相談」（どのようなことが不安なのか）、③「指導」（どういう対策が可能なのか）、④「計画」（自分自身が納得して計画を立てる）、⑤「宣言」（自分で決めたことを意思表示する）という五つの行動を取るように入学生を誘うことである。BGSU では、入学後にリメディアル教育の受講をすることの必要性を理解させ、予約し、受講を誓約するという。こうした入学前教育は「初年次教育型」と呼ぶことができよう。高校までの基礎学力や学習習慣の多様化が進行する中で、リメディアル教育の必要性は高くなりつつある。また、入学予定者の大学生活や大学での学習への不安が、これらの学習に関わる理由に起因することも十分考えられる。しかし、初年次教育コンセプトの入学前教育では、大学生活への不安の低減と、大学での学舎生活への期待感を喚起しなければならないのではないだろうか。

高校卒業者の学力の質保証が実現するには、高校教育そのものの質保証や、アメリカの K16

のように学校教育体系全体を見通した教育プランの構築がなされなければ実現し得ない。初年次教育が高大接続の問題を改善するうえで一定の役割を果たすことはできても、すべての問題を解決できるわけではない。むしろ、初年次教育の持ち味を生かした高大接続のプログラムを構築していく必要があるのではないだろうか。

注

¹ アメリカの外部テスト SAT 及び ACT はそれぞれ年 7 回と 6 回実施され、11 年生(日本の高校 2 年相当)になると受験可能であるので、複数回の受験が可能である。実際には、2 回程度の受験者が最も多いが、同国の大学の多くは SAT または ACT のスコアを求めるので、日本の AO 入試や推薦入試と異なり、同じ大学でこれらのテストのみ受験者は出てこない仕組みである。

参考文献

荒井克弘・橋本昭彦(編)(2005)『高校と大学の接続』玉川大学出版部

濱名 篤・川嶋太津夫・小島佐恵子・白川優治・佐野秀行(2007)「大学生の適応過程と学業成績の関係からみた学士課程教育の課題—大学新入生の適応と“移行”に関する個人追跡データによる分析—(3)」日本高等教育学会第 10 回大会発表要旨収録, 134-135.(平成 19~21 年度科学研究費補助金 基盤研究 B 課題番号 19330190 の研究成果の一部)

山本以和子(2002)『米国の大学入学後の教育選抜システムに関する研究—大学の選抜, 進級配置, 転入学システムの実践的研究—』平成 11~13 年度科学研究費報告書

第2回初年次教育学会年次大会 シンポジウム
「高大接続からみた入学前教育」
初年次教育と入学前教育
(大学は高大接続にどのように取り組むのか)

濱名 篤(関西国際大学)

1

1. 入学前教育の変遷

1999年11月現在の状況

- ・ 推薦入試の合格者に対して入学前教育を行っている大学は、国公立大学16大学17学部、私立大学90大学138学部を数えた。→ 計106大学155学部
- ・ 実施の多い学部系統は、多い順に
理・工・農学部系統(29大学30学部)、文・外国語学部系統(24大学26学部)、経済・経営・商学部系統(24大学29学部)、法・政策学部系統(16大学16学部)、医・歯・薬学部系統(15大学15学部)であった。
→ 人社系は64大学71学部

2

対象は合格者全員というのがほとんど
中には職業高校出身者向け、
調査書の内申点が低い者向け、
専願での合格者向け、
入試結果により実施というものもあった

3

1999年当時の入学前教育は 主に推薦合格者向けであった

1999年11月現在

- ・ AO入試で入学前教育をしている大学:8大学12学部、
- ・ 指定校推薦合格者向け:5大学6学部
- ・ スポーツ選考合格者向け:2大学2学部
- ・ 併設高校からの合格者向け:20大学23学部
- ・ 帰国子女選抜合格者向け:4大学4学部
- ・ 一般入試の合格者に対して「入学前教育」を行っている大学は、10大学13学部であった。

4

1999年当時の入学前教育

- ・ 教育内容: 専門分野に関する課題図書を読ませて課題を与えるとするものが多い。大学への“移行”支援の内容ではない
 - ・ 実施方法: 通信添削型が多かった
 - ・ 目的: 「合格者を遊ばせない」というのが大勢
 - ・ 大学教育との接続関係:
入学後の学習との関係は?
入試区分等によって受講者が決定されており、入学後の学習に接続することは技術的に難しい
- 【進路ナビゲーション】型ではあるが、【合格者囲い込み型】であるともいえる
高校との連携はほとんど図られてはいない

5

現在の入学前教育の類型化

A【進路ナビゲーション型】

入学後の専門分野への導入

B【リメディアル型】

高校教育の補完教育

C【アカデミックスキル型】

大学入学後の備えての学習技術の前倒し学習

D【初年次教育型】

大学進学後の不安緩和、適応促進

対人関係、Social Skill

6

2005年度現在の入学前教育

2005年度にAO入試を実施した大学対象調査(ベネッセ)結果

- AO入学者に入学前教育、初年次教育を実施する大学:私立73.8%、国立66.7%、公立81.8%
- 内容面では、「専門分野の学習」(私立30.1%、国立40.9%)が多い—【進路ナビゲーション型】にとどまらず、入学後の専門準備が含まれている「基礎学力の養成」(【リメディアル型】)は、私立23.7%、国立で27.3%と6年前と比べ増加

7

入学前教育の変化(小括)

- 入学前教育が、非学力入試の拡大と共に数多くの大学で採用されるようになった
- 内容面では、【進路ナビゲーション型】中心から、【リメディアル型】が拡大してきている【初年次教育型】はまだ少数
- 方法としては通信型が多いが、EラーニングやWeb利用や通学型も増えつつある

8

2. 「高大接続」と「高大連携」

- 高校と大学の関係を論議する際に使われる概念を表す用語として、「高大連携」と「高大接続」という2つが併存
- 普及度では「高大連携」(グーグルで検索してみると、前者が10万件のヒットがあるのに比べ、後者は14,700件のヒット)

9

高大連携のイメージ

- 「連携」:互いに連絡を取り合って物事を行うこと
- 高校と大学の関係はあたかも連続的であり容易に関係がつけられるような印象を与える
- 大学の授業を高校生に受講させると、大学の授業についての理解が深まり、学習意欲が高まるという前提だが...

10

高大連携の落とし穴

- 高校生を大学の授業に送り出したり、大学の教員を高校に招いて授業をしてもらったりすると「連携」を発想する。
- しかし、本当に高校2~3年生が大学の授業に出てきて、違和感なくついていくことができ、目的意識を明確化するのが一般的な状況であろうか?
- 十分な準備もなく、高校生が大学の授業を聴講して、学習意欲が高まっていたり、学習目的が明確化したりする優秀な生徒はいるかもしれないが、多数派なのであるか?

11

高大接続とは

- 「接続」:元々繋がっていないものを、つなぐこと
- 荒井克弘(大学入試センター)は、高校と大学は接続していないと断言している。
- 高大連携と高大接続といえばこれまでは入試の問題と考えられてきた。しかし、高校教育自身が多様化し、高校入試が“適格者主義”を断念し、ユニバーサル・アクセスになっており、高校教育の内容が極めて多様化し、あらゆる高校が共通して学んでいるという教科内容やレベルの共通性が維持できなくなってきたこともあって、“入試の多様化”ももはや抜本的な解決策にならない

12

大学入試をめぐる状況変化

- 高校から大学への接続を見直してみると、これまでの「難しい(選抜性の高い)大学入試」で入学者の学力などの“質”を保証していたシステム(「勉強しないと大学に進学できない」という暗黙の前提が崩れ、ぜいたくをいわずに勉強しなくても大学に入れる) ↓
- 「大学全入」時代を迎え一部の難関大学を除き大学入試制度は“質保証”システムとして、機能不全に陥っているという認識
特に問題は、推薦・AOといった“非学力入試”

13

教育内容そのものにも起因する学力の多様化

- 全国の高校での地歴の履修パターンは、最も多い「世界史B+日本史B」でも20.8%にすぎず、主要なパターンだけでも14種類に及んでいる。理科も同様で、最多の「化学I+生物I」で18.2%、主要なパターンで11種類にも及ぶ(大学入試センター)
 - 学習内容の多様化を、これまでは入学者選抜方法の多様化によって“改善”しようとしてきた。仮想敵は「過度の受験競争」であり、その緩和が“改善”になると考えられ、AOや推薦といった入学者選抜の多様化が問題解決への道という前提に立ってきた。
- もはやここまで多様化した履修パターンに対応した学力を確認する入試は個別大学の努力に期待することはもはや不可能

14

入試選抜から教育接続へ

- 高大接続を“入試問題”から“教育問題”に転換したという声がある。荒井はすでに、高校と大学の接続問題は、“従来の選抜(入試選抜)”から「教育接続」へと移行せざるえないことを指摘している(荒井2005)
- 入試の圧力によって高校生を勉強させるという“入試”発想ではなく、高校教育で何を身につけさせるのかという“教育”の発想で、高校教育を機能させる組織的な取り組みが必要

15

外的基準のない非学力選抜は普通か？

- 学力を調査書以外の外的基準なしで大学入学者選抜をやっている先進国はない。

EX.米: SAT Reasoning Test 年7回。ACT 年6回
英: GCSE GCE ALレベル

AO入試のモデルとされたアメリカでは高校の評定平均値(GPA)と、SATに代表される外部の公的機関が実施する基礎学力のテストで一定水準を充たしていることを出願条件にしている大学がほとんどである。イギリスでもGCSEのテスト結果が大学進学時の基礎学力を保証している。

16

“勉強しなくても構わない”メッセージ

- 大学での学習に耐えられる一定の基礎学力が身につけているかを確認するテストがシステムとして存在しなければ、「勉強しなくても大学に行ける」というメッセージを送っているに等しい
- 個別大学に学力入試を課せというだけでは問題は解決しない。未履修問題でクローズアップされた現在の学習指導要領は、「必履修(受講すること)」は求めても「必習得(内容を習らって身につけること)」を規定していない。

17

「高大接続テスト」は必要か

- 高等教育の質保証の前提条件としての「高校教育の質保証」の確保
- このテストをどう活用するかは各大学に委ねるが、非学力選抜希望者は受験が必要
→その仕組み自体が学力の“底支え”機能を果たす
- 「学習が大事であり、学んだことを習得し、学習成果が尊重される」という当たり前のことが確認されるためには、高大接続テストの新設も含め、高大接続システムの抜本的見直しに向けて、国の責任遂行と高校・大学関係者の前向きな検討が不可欠

18

ユニバーサル化による学生の多様化

・高校までの学習の問題

(東大大学経営・政策研究センター「高校生の進路追跡調査」2007)

高3(秋) 平日の学校以外での勉強時間

「ほとんどなし」40.5%

→「勉強しなくても大学に入れる」

but

進学した大学の授業に困難さを感じる

=26.6%

19

・大学生の意識

「高校の時もっと勉強しておけばよかった」71.8%

大学で「やりたいことが見つからない」42.8%

大学の授業に「ついていけない」(1年生)26.6%

「可能」であれば、別の学部・学科や
大学・学校に行きたい(1年生) 29.9%

→大学は、学力、学習動機、学習目標、学習習慣の不足への対応、を果たすことが求められるが、そのコスト負担に対応していけるのか？

20

参考資料：入学時の学力とアットリスク学生

・大学入試センター総合基礎テスト結果(以下では「総合基礎」と呼ぶ)

- 大学入試センターの第2期総合問題調査研究委員会が作成し、A大学2004年度入学者に対して2004年4月に実施した「総合基礎試験」の試作問題(国語、数学、英語)のモニター調査の結果

- 本分析では、英語問題について2つの問題冊子の試験結果について得点の等化調整を行った結果を分析データとした利用している

・本分析では、3科目のうち得点分布の偏りが最も少ない英語の得点を、入学時の「学力」として使用する。

21

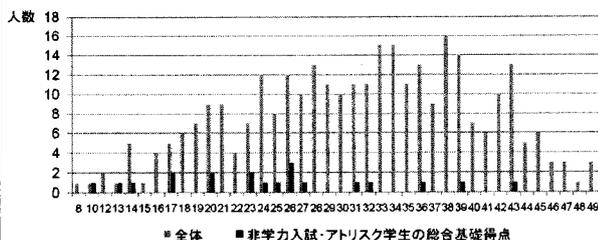
21

・入学後の成績・学籍異動データ(以下では「学籍データ」という)

- 調査対象校A大学より提供された2004年度入学者の学業成績(GPA, 取得単位数)及び学籍異動(退学・徐籍等)に関するデータ

22

入学時の「学力」とアット・リスク学生の関係



・入学時学力の低位グループにアット・リスク学生が分布

23

・「アット・リスク学生」(学力事由の中退者と成績下位者、つまりこのままでは退学勧告を受けにくいに学業成績(GPA)が悪い学生)は、学力上位にもいるが、大部分は50点満点で30点(6割)未満という、入学時の学力下位者である。

・この試行テストは一定の基礎学力を確認する、基礎的なテストがあれば、学力の面でリスクの高い学生をある程度予測し、入学後の対応をすることによって、退学者数を絞り込むことができる可能性があることを示唆している。

24

4. 初年次教育と入学前教育の連続性

- 入学前教育が必要とされたのは“不安緩和”や“適応促進”を行い、“円滑な移行”をはかること
- アメリカの大学は入学前にリメディアル教育を開始しているか？
- 入学前教育に必要な要素は、①“診断”(何が弱点かの把握)、②“相談”(どのようなことが不安なのか)、③“指導”(どういふ対策が可能なのか)、④“計画”(自分自身が納得して計画を立てる)、⑤“宣言”(自分で決めたことを意思表示する)→【初年次教育型】入学前教育の必要性

25

入学前教育の参考事例

- 関西国際大学における入学前教育

来学が前提

日程は都合に合わせて選択できる
リメディアルは入学前には行わない
初年次教育コンセプト

26

ウォーミングアップ学習 科目の変遷 (本学の初年次教育型の入学前教育)

2003年～2004年

- スタディ・スキルズ、
 - コンピュータ入門、
 - 英語科目(2003:CASEC、2004:基礎英文法復習)
 - タイムマネジメント
- ※学生が科目を自由に選択して受講

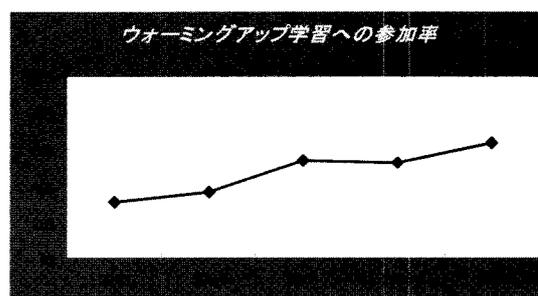
2005年～2009年

- スタディ・スキルズ
 - タイムマネジメント
 - ゼミナル入門
 - 生活サポート
- ※ゼミナル入門は必修、他は自由選択。

27

27

ウォーミングアップ学習参加率の推移



28

28

アンケート結果より(平成19年度 実施分)

- 受講理由(複数回答)
 - 授業内容に興味があったから・・・69%
 - 大学生活に不安があったから・・・69%
 - 家族などからすすめられて・・・16%
 - 自宅が大学に近かったから・・・6%
- 各教科の内容について
 - 理解できた・役に立った・・・92%

29

29

「ウォーミングアップ学習」受講前後の 大学生生活への期待度の変化

- 受講前後の期待度の変化(1-10段階)

| 受講前 | 受講後 |
|----------|----------|
| 平均値 6.25 | 平均値 7.16 |

※平均0.9ポイントアップ

30

30

「ウォーミングアップ学習」受講前後の 大学生活への不安度の変化

- ・ 受講前後の不安度の変化(1-10段階)

| 受講前 | 受講後 |
|----------|----------|
| 平均値 6.31 | 平均値 4.69 |

※平均1.62ポイントダウン

31

31

参考資料

- ・ 濱名篤・小島佐恵子他「大学生の適応過程と学業成績の関係からみた 学士課程教育の課題—大学新入生の適応と“移行”に関する個人追跡データによる分析(3)—」
日本高等教育学会第10回大会報告資料2007年5月

32